



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,354	1.0	1,388	11.5	1,484	12.1	998	12.0
30年3月期第3四半期	7,284	△3.0	1,245	△16.2	1,324	△15.0	891	△16.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 996百万円(11.6%) 30年3月期第3四半期 893百万円(△14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	76.02	—
30年3月期第3四半期	67.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,071	18,216	55.1
30年3月期	32,804	17,587	53.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 18,216百万円 30年3月期 17,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年3月期	—	16.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	28.00

(注) 31年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当12円00銭 記念配当4円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,206	1.9	1,869	0.3	1,980	0.6	1,263	△1.9	96.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	14,667,000株	30年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,533,005株	30年3月期	1,533,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	13,133,995株	30年3月期3Q	13,133,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は緩やかな回復基調が続いている中で、個人消費は持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率の維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### ① 冠婚事業

当事業では、広告強化として当社施設の特徴や各種オリジナル商品をより多くの方へ伝えるため、各式場のホームページを刷新するとともに、折り込みチラシ等の媒体においても、従来の配布サイクルや紙面サイズを見直すことで費用を変えずに効果が出る取組みを継続し、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。

営業面においては、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において来館者数及び成約組数が前年同期に比べ増加したものの、予約ベースでは大半が来期以降の施行となったため、婚礼施行組数は前年同期と比べ減少となりました。また小規模化の影響により婚礼一組単価も減少し、売上高は288百万円（前年同期比15.0%減少）、営業利益は30百万円（前年同期比35.8%減少）となりました。

#### ② 葬祭事業

当事業では、当第3四半期連結会計期間において、建物貸切型の葬祭施設として平成30年11月に「湘和会館秋葉台」（藤沢市石川）を開業いたしました。なお、第2四半期連結会計期間に開業した「湘和会館岩原」（南足柄市岩原）も順調に施行件数を伸ばしました。

また、既存大型葬祭施設の施行件数増加を図るため、大中規模対応のフロアを残しつつ小規模にも対応可能な改装を、平成30年12月にカルチャーBONDS藤沢（藤沢市藤沢）において実施し、家族葬専用式場を新設いたしました。

商品面では、故人と家族の時間をより大切にする方針で完全個室の貴賓室に設置していたオリジナル商品である昼ベッドを、移送用のベッドにもなる分割型に改良いたしました。これにより安置から納棺までスムーズに行える環境を整えました。また、社内製作による既存オリジナル商品の「花園」や「追悼壇」、「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等と併せ販売を強化してまいりました。

営業面においては、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行うなど、告知活動を強化するとともに、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、仏壇・墓地関連及び相続相談などを中心とした「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めるとともに、引き続き当社独自の研修である、不安や疑問を解くカウンセリングセールストーク研修を行いました。さらに、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、当社主要エリアにおける死亡人口増加率は前年同期に比べ上昇し、シェア率も上昇したため、葬儀施行件数は増加となりました。また、葬祭一件単価は会葬者数の減少等の影響により減少し、売上高は6,238百万円（前年同期比1.9%増加）、営業利益は1,854百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。

#### ③ 互助会事業

当事業では、冠婚葬祭の施行利用に繋がる施策として、中長期的に互助会加入者へ各施設や商品・サービスについて告知の強化を行ってまいりました。その結果、利用数は増加したものの、葬祭一件単価減少等の影響もあり、売上高は174百万円（前年同期比2.4%減少）、営業利益は91百万円（前年同期比4.9%減少）となりました。

④ 介護事業

当事業では、平成29年4月に開業した「へいあん片瀬鶴沼」（藤沢市片瀬）は満床となり、各グループホームにおいても稼働率が前年同期に比べ上昇いたしました。

その結果、売上高は824百万円（前年同期比0.3%増加）、営業利益は23百万円（前年同期比1.8%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,354百万円（前年同期比1.0%増加）、営業利益は1,388百万円（前年同期比11.5%増加）、経常利益は1,484百万円（前年同期比12.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は998百万円（前年同期比12.0%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して266百万円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が706百万円減少しました。固定資産は、土地の新規取得により967百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して362百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が297百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が209百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して628百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月7日に公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,028,412	10,321,478
売掛金	213,497	251,158
商品及び製品	39,553	43,187
原材料及び貯蔵品	104,800	109,185
その他	105,632	139,503
貸倒引当金	△2,339	△2,576
流動資産合計	11,489,556	10,861,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358,334	4,329,546
機械装置及び運搬具（純額）	106,782	98,913
工具、器具及び備品（純額）	136,443	127,787
土地	7,348,327	8,316,069
その他	44,281	47,878
有形固定資産合計	11,994,169	12,920,195
無形固定資産	36,423	30,726
投資その他の資産		
投資有価証券	156,159	153,480
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	326,741	282,925
供託金	6,854,500	6,854,500
その他	1,917,309	1,937,428
投資その他の資産合計	9,284,709	9,258,333
固定資産合計	21,315,303	22,209,256
資産合計	32,804,859	33,071,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218,658	230,204
未払法人税等	491,302	194,058
掛金解約手数料戻し損失引当金	4,214	3,406
その他	819,236	788,532
流動負債合計	1,533,412	1,216,201
固定負債		
繰延税金負債	27,577	38,225
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	133,248	143,306
資産除去債務	125,129	128,401
前払式特定取引前受金	13,283,035	13,073,877
その他	30,821	170,684
固定負債合計	13,683,724	13,638,407
負債合計	15,217,136	14,854,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	14,630,157	15,260,857
自己株式	△670,502	△670,502
株主資本合計	17,583,566	18,214,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,156	2,318
その他の包括利益累計額合計	4,156	2,318
純資産合計	17,587,722	18,216,584
負債純資産合計	32,804,859	33,071,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,284,501	7,354,481
売上原価	5,109,022	5,027,074
売上総利益	2,175,479	2,327,407
販売費及び一般管理費	929,817	938,552
営業利益	1,245,662	1,388,855
営業外収益		
受取利息	2,803	2,852
受取配当金	1,108	1,048
掛金解約手数料	15,576	16,765
受取家賃	24,540	33,662
その他	36,887	49,182
営業外収益合計	80,915	103,511
営業外費用		
供託委託手数料	225	226
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	754	1,611
保険解約損	274	163
減価償却費	736	4,968
その他	545	683
営業外費用合計	2,536	7,653
経常利益	1,324,041	1,484,713
特別利益		
補助金収入	78,623	—
特別利益合計	78,623	—
特別損失		
固定資産圧縮損	61,856	—
特別損失合計	61,856	—
税金等調整前四半期純利益	1,340,808	1,484,713
法人税、住民税及び事業税	413,957	430,956
法人税等調整額	35,094	55,305
法人税等合計	449,052	486,261
四半期純利益	891,756	998,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	891,756	998,451

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	891,756	998,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,363	△1,838
その他の包括利益合計	1,363	△1,838
四半期包括利益	893,119	996,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893,119	996,613
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	339,316	6,120,498	17	822,127	7,281,959	2,542	7,284,501
セグメント間の内部売上高 又は内部売上高	—	—	178,597	—	178,597	—	178,597
計	339,316	6,120,498	178,615	822,127	7,460,557	2,542	7,463,099
セグメント利益	47,585	1,698,484	96,265	23,678	1,866,013	602	1,866,615

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,866,013
「その他」の区分の利益	602
全社費用(注)	△620,953
四半期連結損益計算書の営業利益	1,245,662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	288,467	6,238,734	99	824,819	7,352,121	2,359	7,354,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	174,274	—	174,274	—	174,274
計	288,467	6,238,734	174,374	824,819	7,526,396	2,359	7,528,755
セグメント利益	30,530	1,854,332	91,564	23,254	1,999,682	758	2,000,441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,999,682
「その他」の区分の利益	758
全社費用(注)	△611,586
四半期連結損益計算書の営業利益	1,388,855

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。